

---

# 海外経済 ～東アジアで進む保守の波～

経済調査部 西濱 徹

---

## 2007～08年はアジアの選挙年

2008年に行われる選挙としては、世界的には米国大統領選挙が多くの耳目を集めるであろう。しかし、2007年から08年にかけてアジアの多くの国では議会選挙、国家元首の直接選挙が実施される予定がある。こうした中、興味深い動きを示したのが、東アジアの韓国と台湾である。

### 韓国では10年ぶりの保守政権誕生

昨年12月に実施された韓国の大統領選挙では、10年ぶりに保守政党のハンナラ党の李明博氏が大統領に選出、大統領に就任した。韓国経済は底堅い内需に下支えされる形で2007年の成長率は前年比+4.9%と高成長を達成した。しかし、米国経済の減速が確実となる中でIT関連産業を中心とする輸出の先細り懸念が高まる等、経済の先行きに不安が高まりつつある。こうした動きを背景に、経済政策に強い保守、且つ企業トップ経験のある同氏が国民的な人気を得たのは必然の流れであったのかもしれない。

### 台湾では国民党が立法院選挙で地滑り的大勝利

今年1月に実施された台湾立法院選挙では、8年ぶりに国民党が大勝利を収めた。この冊子が出る頃には既に結果が判明しているが、現時点では国民党の馬英九氏の総統選での勝利が確実視されている。今回の選挙では、8年間の民進党政権の中で、中国との関係悪化に伴う国内経済不振が懸案とされてきた。2007年の成長率は前年比+5.7%と堅調だが、内需は大きく停滞し、外需依存度が高まった。国民党政権による中国との関係修復、積極的財政政策による国内経済建て直しへの国民の期待は総統戦にも反映されるものと見込まれる。

## なぜ、保守政権への回帰が進んだのか

韓国のハンナラ党、台湾の国民党に共通する特色としては、党是に加えて、所謂「現実路線」を掲げたことがある。この2国の経済は、ITやハイテク産業の輸出を主導とする似た経済構造を有する。足元の米国経済の減速は、これらの財の輸出を鈍化させ、経済低迷の懸念も生じている。両国にとっては、内需が拡大する中国やアジア諸国との関係強化、成長路線による国内経済の建て直しが急務となろう。そうした中、経済再生やバランスを重視した対外関係の改善に取り組む姿勢を強調したことにより、両党は、拡大する経済格差や疲弊した国内経済に対する国民感情の受け皿になったものと考えられる。

## 先行きの両国経済はどうなるか

対外依存度の高い両国にとって、足元の米国経済の減速を発端とする世界経済の減速懸念は、主要輸出品であるITやハイテク関連財輸出の減少を通じて2008年下期の経済を下押し、一服感が生まれることとなろう。新政権が直面する課題は、構造改革による国内経済の建て直しと、民主的な対外関係の改善である。こうした取り組みは、国際的な信任回復や国内の消費・投資マインドの向上を生じ、内需主導により景気を下支えすることに繋がるであろう。さらに米国経済の回復基調に沿う形で、2009年は成長のモメンタムも回復し、両国ともに5%台の堅調な成長を達成するものと見込まれる。新政権に求められるのは、こうした施策の着実な進捗に掛かっており、そのスタートは既に切られたとみる。

にしはま とおる (副主任エコノミスト)